

○財務省告示第二百九十七号	○国債の発行等に関する省令（昭和五十七年大蔵省令第三十号）第六條第一項の規定に基づき、平成十五年四月二十一日に発行する利付国債の発行条件等を次のとおり告示する。	平成十五年四月十七日	財務大臣 塩川 正十郎	一 名称及び記号	利付国庫債券（二年）（第二百七回）	二 発行の根拠	国債整理基金特別会計法（明治三十九年法律第六号）第五條第一項	三 法律及びその適	社債等の振替に関する法律（平成十三年法律第七十五号）以下「振替法」という。）の規定の適用等	四 発行方法	日本郵政公社による国債の募集	五 発行金額	の取扱い及び取得による発行額	千一億千万円	六 払込金額	五万円	七 最低額面金額	五万円	八 振替単位	の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものとす。	九 発行日	平成十五年四月二十一日	十 募集の価格	額面金額百円につき百円十一銭	十一 利率	〇・一パーセント	十二 経過利率の払込み	額に日本郵政公社総裁は、払込金額を加え、次の算式により算出する期日に払い込むものとす。
---------------	--	------------	-------------	----------	-------------------	---------	--------------------------------	-----------	---	--------	----------------	--------	----------------	--------	--------	-----	----------	-----	--------	--------------------------------	-------	-------------	---------	----------------	-------	----------	-------------	---

$$\text{額面金額の総額} \times \frac{0.1}{100} \times \frac{1}{365}$$

(二) 発行時において、その利子に係る所得税が源泉徴収されるものとして振替口座簿中の口座に記載又は記録されるものについては、前記(一)の算式により算出した金額から当該金額に百分の二十を乗じた金額(ただし、当該国債を発行時において取得する者が非居住者又は外国法人である場合には、前記(一)の算式により算出した金額が適用を受ける所得税の税率を乗じた金額)を控除することができる。

平成十五年十月二十日を支払期とし、次の算式により算出した金額を支払う。ただし、支払期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に支払う(以下、次号及び第十五号において規定する期日について同じ)。

$$\text{額面金額} \times \frac{0.1}{100} \times \frac{1}{2}$$

十四 第二期以後の利子

十五 償還金  
十六 償還金  
十七 元利支

毎年四月二十日及び十月二十日を支払期とし、各支払期において、その日以前六月間に属する利子を支払う。平成十七年四月二十日額面金額百円につき百円日本銀行

払場所

十 十  
九 八

払 募  
込 集  
期 期  
日 間

平 成 平  
成 十 成  
十 五 十  
五 年 五  
年 四 年  
四 月 三  
月 十 月  
二 五 二  
十 日 十  
一 まで 八  
日 日 日  
から  
平